

水道事業会計補正予算

第79号議案

令和7年度 加茂市水道事業会計補正予算（第5号）

（総則）

第1条 令和7年度加茂市水道事業会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出 （科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	531,527 千円	2,104 千円	533,631 千円
第1項 営業費用	509,559 千円	2,104 千円	511,663 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	73,385 千円	2,104 千円	75,489 千円

令和7年12月4日提出 加茂市長 藤田明美

令和7年12月 日 加茂市議会議長 白川克広

令和7年度 加茂市水道事業会計補正予算（第5号）実施計画

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計	補正予定額の財源内訳			一般 財源
						特定財源			
						国県 支出金	企業債	その他	
1		水道事業費用	531,527	2,104	533,631				2,104
	1	営業費用	509,559	2,104	511,663				2,104
		1. 原水及び浄水費	50,322	281	50,603				281
		2. 配水及び給水費	260,546	891	261,437				891
		4. 総係費	57,561	932	58,493				932

単位:千円

節		説明
区分	金額	
1. 給料	128	1. 職員給与費 281
2. 手当	62	
3. 賞与引当金繰入額	21	
5. 法定福利費	66	
6. 法定福利費引当金繰入額	4	
1. 給料	296	
2. 手当	211	
3. 賞与引当金繰入額	71	
4. 法定福利費	299	
5. 法定福利費引当金繰入額	14	
1. 給料	381	1. 職員給与費 932
2. 手当	205	
3. 賞与引当金繰入額	68	
5. 法定福利費	264	
6. 法定福利費引当金繰入額	14	

令和7年度 加茂市水道事業会計補正予算(第5号) 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	42,132	千円
減価償却費	137,669	千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	千円
引当金の増減額(△は減少)	1,039	千円
長期前受金戻入額	△ 56,730	千円
受取利息及び受取配当金	△ 1	千円
支払利息	7,633	千円
固定資産除却費	1,610	千円
固定資産売却損益(△は益)	△ 1	千円
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,733	千円
未払金の増減額(△は減少)	3,865	千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	888	千円
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	千円
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	千円
小計	134,371	千円
利息及び配当金の受取額	1	千円
利息の支払額	△ 7,633	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,739	千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 98,263	千円
固定資産の売却による収入	2	千円
一般会計からの繰入金による収入	4,251	千円
負担金等の返還による支出	△ 66	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,076	千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0	千円
一時借入金の返済による支出	0	千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	93,000	千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,709	千円
その他の企業債の償還による支出	0	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,291	千円
資金増加額(または減少額)	79,954	千円
資金期首残高	222,136	千円
資金期末残高	302,090	千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(6) 7	15,721	28,260	18,362	62,343	12,886	75,229	
補正前	(6) 7	15,721	27,455	17,724	60,900	12,225	73,125	
比 較			805	638	1,443	661	2,104	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	補正後	474		567	546		18	1,147	
	補正前	474		567	546		18	1,147	
	比 較								
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	管理職員特 別勤務手当	
	補正後			8,602	7,008				
	補正前			8,261	6,711				
	比 較			341	297				

・()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	7		28,260	15,243	43,503	9,339	52,842	
補正前	7		27,455	14,605	42,060	8,678	50,738	
比 較			805	638	1,443	661	2,104	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	補正後	474		567	546		18	1,147	
	補正前	474		567	546		18	1,147	
	比 較								
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	管理職員特 別勤務手当	
	補正後			6,783	5,708				
	補正前			6,442	5,411				
	比 較			341	297				

・()内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(6)	15,721		3,119	18,840	3,547	22,387	
補正前	(6)	15,721		3,119	18,840	3,547	22,387	
比 較								

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	補正後								
	補正前								
	比 較								
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	管理職員特 別勤務手当	
	補正後			1,819	1,300				
	補正前			1,819	1,300				
	比 較								

・()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	805	給料改定に伴う増減分	805	給料表改定による増	
職員手当	638	制度改定に伴う増減分	638	給料表改定及び期末勤勉手当改正による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和7年12月1日現在 (改定後)	平均給料月額	335,529 円
	平均給与月額	354,400 円
	平均年齢	43 歳 3 月
令和7年12月1日現在 (改定前)	平均給料月額	325,014 円
	平均給与月額	343,886 円
	平均年齢	43 歳 3 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和7年4月1日現在 (改定後)	高校卒	200,300 円	200,300 円
	大学卒	232,000 円	232,000 円
令和7年4月1日現在 (改定前)	高校卒	188,000 円	188,000 円
	大学卒	220,000 円	220,000 円

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.20)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.3	2.35	4.65		
補正前	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.3	2.3	4.6		
国の制度	(1.20)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.3	2.35	4.65		

・()内は再任用職員の支給期別支給率

令和7年度 加茂市水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		85,186	
ロ 立木		1,827	
ハ 建物	178,280		
減価償却累計額	△ 148,275	30,005	
ニ 建物附属設備	21,475		
減価償却累計額	△ 20,401	1,074	
ホ 構築物	6,849,676		
減価償却累計額	△ 4,664,196	2,185,480	
ヘ 機械及び装置	975,515		
減価償却累計額	△ 774,732	200,783	
ト 車両運搬具	2,079		
減価償却累計額	△ 1,405	674	
チ 工具、器具及び備品	18,797		
減価償却累計額	△ 17,856	941	
リ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,505,970

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,662	
無形固定資産合計			1,662
固定資産合計			2,507,632

2. 流動資産

(1) 現金預金		302,090	
(2) 未収金	64,277		
貸倒引当金	△ 727	63,550	
(3) 貯蔵品		4,242	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			369,882
資産合計			2,877,514

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	646,330		
企業債合計		646,330	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	32,618		
引当金合計		32,618	
固定負債合計			678,948
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	38,716		
企業債合計		38,716	
(3) 未払金		31,121	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,916		
ロ 法定福利費引当金	774		
引当金合計		4,690	
(5) その他流動負債		23,070	
流動負債合計			97,597
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,076,594	
(2) 収益化累計額		△ 2,026,338	
繰延収益合計			1,050,256
負債合計			1,826,801

資本の部

6. 資本金			1,163,097
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,703		
ロ 国県補助金	485		
ハ 補償金	3,950		
ニ 繰入金	4,738		
資本剰余金合計		10,876	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	123,260		
利益剰余金合計		△ 123,260	
剰余金合計			△ 112,384
資本合計			1,050,713
負債資本合計			2,877,514